



論文概要書

学位申請者 庄子良男

1 本書『手形抗弁論』（信山社刊）は、手形抗弁の解釈と理論構成について、私がこれまで発表してきた研究論文を集成したものである。

まず本書の全体は、四部からなる。すなわち、第一部「手形厳正の問題」、第二部「手形抗弁の四分類」、第三部「手形理論と抗弁理論の一体性」、第四部「国連国際手形条約における抗弁制限」という構成をとっている。このうち、第一部は、手形抗弁の制限や無因性など手形の流通性を確保するための制度や原則を手形厳正（Wechselstrenge）の概念によって把握し、これを手形の本質的な特徴と認める手形厳正理論の解釈論と学説史的意義を明らかにしようとしたものである。第二部は、手形抗弁の現行法上の解釈論を展開しようとしたものであるが、従来から認められてきた人的抗弁と物的抗弁のほかに、無権利の抗弁や有効性の抗弁をも独立の抗弁類型として把握して、手形抗弁の全体を四つの類型に分ける「手形抗弁の四分説」という私見の立場を展開している。第三部では、以上の四分説が手形特有の法律行為論としての手形理論を基礎としていることから出発して、手形理論と抗弁理論とを論理的に一体不可分、あるいは、表裏の関係にあるとする「手形理論と抗弁理論の一体性」の理論を確立しようとしたものである。そしてこの立場から、従来のわが国の理論を批判的に検討し、わが国の手形理論の混迷や手形抗弁論の混乱は、本来一つの問題であるべき手形理論と抗弁理論を二つの問題として別個に切り離して考察してきたことによるものであることを指摘し、その上で、その問題点を解決するために、一体性の理論の上に手形理論としての二段階行為説を徹底する私見の立場を明らかにしている。また、最後の第四部は、以上の基本的な立場を前提として、一九八八年に成立した国連国際手形条約について、国連資料の分析をとおして手形抗弁の規定の構造を明らかにし、解釈論を展開したものである。以上、本書の全体をとおして、手形理論と抗弁理論の基本構造の大筋を明らかにすることに努めた。以下、各章の内容を要約する。

2 第一部「手形厳正の問題」

第一章「手形厳正理論の現状とその意義」では、手形の本質的特徴を手形厳正に求める手形厳正理論の現状とその意義を、同理論の母国であるドイツの学説と判例を中心に検討した。ドイツの通説は、現在でも「手形に法的刻印を与える手形厳正は、自己目的ではないが、手形が短期間の流通証券としてのその任務を果たしうるための不可欠の前提である」（ヘーファーメール）としているが、現行法の解釈論としては、必ずしも積極的な意義は認められず、学問上の整理概念にとどまるものであることを明らかにした。

第二章「手形厳正理論の学説史的意義」では、その学説史的意義について検討し、支払遅滞に陥った手形債務者に対する身体拘束を手形厳正の内容とみた旧理論は、一九世紀中葉アイネルトによる批判論によって否定されたが、新たにトエールにより無因性や抗弁制限を内容とする新理論へと発展し、それが今日まで維持されてきたが、新旧理論を通じて、手形厳正が法律行為論を補完し手形の流通性を確保し促進する機能を有した点で一貫しており、この点にその学説史的意義が認められることを明らかにした（なお第三部第一章では、手形厳正理論が手形抗弁理論として理解されるべきことを主張している）。

3 第二部「手形抗弁の四分類」

第一章「無権利の抗弁と抗弁制限」は、手形所持人が無権利であることを主張してその請求を拒むいわゆる無権利の抗弁とその制限を導く善意取得について検討したものである。無権利の抗弁は、それまで無権利者である当該所持人に対してのみ対抗しうるところから人的抗弁の一種と解されたり、すべての被請求者が主張しうるところから物的抗弁にも類似するとされてきたが、これが人的抗弁とも物的抗弁とも有効性の抗弁とも異なる独立の類型の手形抗弁であること、手形法17条ではなく16条2項によって排除されること、および無権利の抗弁と人的抗弁あるいは有効性の抗弁との境界は手形理論の如何によって異なりうること、などを明らかにした。

第二章「意思表示の瑕疵を争う手形抗弁」では、金額一五〇万円の約束手形と誤信してA振出の金額一五〇〇万円の約束手形に署名してBに裏書譲渡した裏書人Yの責任が問われた事案について、一五〇万円を超える部分について錯誤の抗弁を対抗して支払を拒みうるとした最判昭和54年9月6日判決（民集33巻5号630頁）を素材として、民法の意思表示規定が手形法にそもそもまたはどのように適用されるべきか、意思表示の瑕疵による無効・取消の抗弁が手形法上どのように取り扱われるべきかの問題について、従来の学説と判例を検討した。それによって適用否定説をとり、意思表示の瑕疵を無権利の抗弁と構成すべきことを主張し、判旨の結論を支持しつつその問題点を検討した。

第三章「手形抗弁の四分類」においては、ドイツの通説・判例の立場である新抗弁理論の批判的考察をとおして、手形抗弁を四つの類型に分類すべきことを主張した。すなわち、新抗弁理論は、手形抗弁を対抗範囲に従って人的抗弁と物的抗弁に二分する従来の通説を批判して、契約説の立場から、交付契約欠缺の抗弁を人的抗弁ではなく、権利外観理論の要件によって排除される有効性の抗弁と構成して、手形抗弁を構成要件に従い人的抗弁と物的抗弁と有効性の抗弁に三分する立場を主張している。このうち従来の二分説批判は正当であるが、三分説自体は手形抗弁の成立要件とは無関係な基準による分類である点で不十分であり、手形抗弁は、むしろ手形抗弁の成立要件に従って分類すべきである。すなわち、私見によれば、手形抗弁は手形権利の行使を阻止する一切の事由を包含するものであるから、手形権利の行使に必要な前提要件が四つあると考え、それらをすべて満たした場合に権利行使が可能であると考え、手形抗弁はそれらの前提要件のどれか一つを欠くことによって発生するのであり、どの要件を欠くかによってそれぞれ性質と効果、対抗範囲、排除の可否および根拠を異にする四種類の手形抗弁が導かれうると解するものである。このような立場から、人的抗弁と物的抗弁という二種類の抗弁があると解した通説（二分説）の出発点に立ち返り、人的抗弁をさらに狭義の人的抗弁と無権利の抗弁とに二分し、物的抗弁をさらに有効性の抗弁と狭義の物的抗弁（証券上の抗弁）とに二分することによって、新たな四分説を主張した。これによれば手形抗弁は、手形理論の如何にかかわらず、これら四種類のいずれかに必ず分類されるのであり、その意味において四分説は、手形抗弁の一般理論となりうるものであることを論じた。

第四章「有価証券の機能と概念」は、私法上の有価証券の機能を無記名証券・指図証券・記名証券のそれぞれについて検討するとともに、従来の有価証券の定義についての学説を検討し、そのうえで権利の移転と行使のみならず発生についても、権利と証券が結合して

いることを有価証券の概念とすべきであり、それによって権利の移転と行使のみならず発生についても証券と関係させることができ、それぞれの瑕疵により生ずる各種の抗弁との対応関係を有価証券概念の中に取り込むことができるのではないかということ指摘した。有価証券理論を法律行為論と有機的に関連しうるように構成したいという意図によるものであるが、試論にとどまるものであり、詳細に論ずることを将来の課題としている。

第五章「権利外観理論の問題」は、20世紀初頭ヤコビによって展開され、現在ドイツおよびわが国で通説の地位を占める権利外観理論の問題点について検討したものである。ヤコビの理論では区別されていないが、手形理論としての権利外観理論の側面と、一般的な外観信頼に対する保護の思想としての権利外観理論の側面とを区別すべきであること、前者には、手形債務負担行為の有効な成立を欠く場合の補充の理論として、契約説のみならず創造説の立場にとっても重要な機能を有すべきこと、後者の面での権利外観理論の不当な一般化には賛成し難いことなど、それぞれの側面について詳細な検討を行った。

なお、第二部の最後に、参考として手形抗弁に関する三つの判例研究を収録している。

4 第三部「手形理論と抗弁理論の一体性」は、第二部の考察をさらに発展させた研究成果をまとめている。

その第一章「手形理論と手形抗弁理論」では、まず、手形理論は、手形に特有の法律行為論であり、その最も重要な課題は、それが手形債務負担と権利取得の法律要件を明らかにすることによって、一方では、手形に署名してこれを相手方に交付するという正常な手形行為の法律関係を明らかにするとともに、それらの要件が欠ける場合に生ずる手形抗弁の種類や性質、その要件・効果を導く前提となることにある、との立場を明らかにした。そしてこの立場から、19世紀初頭以来のドイツの手形理論の学説史的展開を手形抗弁理論のそれとの関連において概観し、現在のドイツの通説たる新抗弁理論は、手形理論を抗弁理論の領域において一貫して適用しようとする意識的な努力の中から生まれてきたものであることを明らかにした。次に、これとの比較においてわが国での学説展開の過程をたどり、わが国では、田中耕太郎博士が手形理論の価値を否定した（大正14年）が、わが国の学説は一致してこれに反対し、手形理論の意義を強調したこと、しかしそれにもかかわらずその後の学説は、第一に、手形行為の定義を形式的に捉えて、手形行為の種類ごとに異なる手形理論を立てる点、および、第二に、手形抗弁の性質決定を手形理論によらず、利益衡量にまかせる点、の二点において田中博士の影響をそのまま受けついでこと、これによって手形理論と抗弁理論を切離し、両者を別々に論ずる現在の通説の立場が形成されたこと、そして、このことが現在における手形抗弁論の混乱と手形理論の無機能性の原因となっていること、を明らかにした。そのうえで、わが国で手形理論を抗弁理論の領域に一貫して適用しようとする立場として注目される、前田庸教授（創造説＝二段階行為説）と小橋一郎教授（契約説）の見解を取り上げて検討し、いずれにおいても手形理論自体が一貫していないために、手形抗弁理論に矛盾を来していることを指摘した。

続いて第二章「二段階手形行為説の再構成」では、これまでその緻密な理論のゆえに内在的な批判を受け付けることがなかった鈴木竹雄博士の手形理論、およびその後継者である前田庸教授の手形理論について、手形理論と抗弁理論の一体性という私見の立場に立つてそれぞれについて批判的な検討を試みた。すなわち、鈴木博士の理論においては、手形

理論自体に一貫性を欠く部分があったばかりではなく、手形理論を手形抗弁の構成要件論として捉える視点が稀薄であり、両者の論理的関連が切り離されているという理論上の欠陥があったことを指摘した。また前田教授の理論では、手形理論と抗弁理論の論理的関連を追求した点で鈴木博士の立場を一步進めたといえるが、それにもかかわらず鈴木博士が引受と保証の場合にもうけた例外（振出と裏書の場合と同様に、引受と保証の場合にも手形債務負担行為と手形権利移転行為が存在するが、後者の場合、手形権利移転行為は契約ではなく一方的な発行行為とみる）をさらに拡大し、引受と保証の場合には手形権利移転行為はそもそも存在しないと解することによって、例えば、詐欺の抗弁を振出・裏書の場合には手16条2項の無権利の抗弁とみるのに、引受・保証の場合には手17条の人的抗弁とみるなどの明らかな矛盾を生じており、手形抗弁理論に破綻を生じていることを明らかにした。そしてそれを克服するための私の立場からの解釈論として、振出・裏書の場合と同様、引受・保証の場合にも二段階行為説を徹底して、手形債務負担行為が存在するすべての場合に手形権利移転行為の存在を認めるべきであり、その移転行為を契約として構成すべきであることを主張した。

第三章「シュリックムの新抗弁理論」では、ドイツにおける新抗弁理論の創設者としてのシュリックムの思想を紹介し、それが手形理論を抗弁理論に一貫して適用しようとするものであること、その帰結として有効性の抗弁を導いていることを確認し、現在のドイツおよびわが国の新抗弁理論が抱える問題点を考察したものである。とくに有効性の抗弁を人的抗弁の一種と説明する、わが国で広く行われている説明は、ドイツの学説を不完全に理解して輸入したものにはほかならないものであることを指摘している。

第四章「フーバーの手形抗弁理論」では、新抗弁理論を批判するフーバーの理論を詳細に紹介しつつそれを批判的に検討した。フーバーの理論が創造説を前提として権利外觀理論を排斥し、手形行為の無因性をも否定して、交付契約欠缺の抗弁を手形債務の無効を導く人的抗弁とみること、などを紹介しつつ、その問題点を詳しく検討した。また、新抗弁理論に対する批判点についても、その内在的検討をとおして、問題点を明らかにすることに努めた。とりわけ手形法の規定自体に価値判断の矛盾があり、それは永遠に解消できないとする点でフーバーの理論は破綻しており、それは法律行為論の一貫した適用を放棄したことによるものであることを明らかにした。しかしフーバー批判に仮託して、私見の解釈を展開するのに終始したため、まとまりを欠く論文となっていることを反省している。

最後に第五章「創造説の現代的課題」は、手形理論としての二段階行為説の問題点を、手形債務負担行為の面と手形権利移転行為の面のそれぞれについて整理・検討し、それぞれについて自己の解釈論を述べたものである。とくに創造説を利益状態から解釈論的に基礎づけ、権利外觀理論を創造説の中に正当に位置づけるべきであると主張し、さらに引受・保証における手形権利移転行為の存在に反対する前田教授の反論を検討して、二段階行為説を徹底すべきであるとの私見の解釈を改めて主張した。

5 第四部「国連国際手形条約における抗弁制限」

第一章「国際手形条約における抗弁排除規制」では、ほぼ逐条的に規定の全体を概観し、「保護される所持人」の概念を中心に構成されている抗弁排除の法規制の特色を明らかにしようとしたものである。とくに権利濫用の抗弁や交付契約欠缺の抗弁など、わが国の現

行手形法上の各種の抗弁が手形条約ではどのように処理されることになるかを脚注の中で示すとともに、中心におかれたはずの「保護される所持人」の概念が、立法過程での修正によって、法律要件としての意味を大幅に失っていることなどを指摘した。

第二章「国際手形条約における手形抗弁の諸類型」では、国際手形条約の規定に即して、そこにおける手形抗弁の諸類型を示すことにより、手形抗弁の四分説がここでも妥当すべきであることと、手形条約においても手形理論（創造説）が構成されるべきであることとを明らかにした。

第三章「国際手形条約におけるシェルター・ルールの法律構成」では、国連資料を詳細に参照しつつ、手形条約における抗弁排除規制の中心概念としての「保護される所持人」の概念が、立法過程での修正によって、法律要件としての意味をほとんど失っていること、それが法律要件としての意味を与えられているようにみえる唯一の場合であるシェルター・ルールについては、重要な問題点が見落とされたかまたは少なくとも審議が行われないうままであったために解釈上の疑問を残していること、また、条約の条文自体に若干の不備があることを、指摘した。それと同時に、手形条約の抗弁排除の規定の中にジュネーヴ手形法の思想と英米手形法の思想が十分な審議のないまま並行して存在していることを具体的に明らかにし、それが解釈上の混乱の原因にもなっていることなどを明らかにした。そしてそれぞれの問題点について、それを解決するための解釈論を提案した。

以上。